



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森平 英也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 滝田 博子 (TEL) 03(6281)8540
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,056,528	△0.9	11,171	△27.7	10,267	△40.5	6,508	△59.1
2023年3月期	1,066,326	14.6	15,441	35.1	17,258	—	15,894	—

(注) 包括利益 2024年3月期 34,989百万円(28.3%) 2023年3月期 27,274百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	92.40	—	2.1	1.1	1.1
2023年3月期	225.80	—	5.5	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6,323百万円 2023年3月期 3,610百万円

(注) 2024年3月期の期首より、当社の持分法適用関連会社である(株)UACJの連結財務諸表において、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年3月期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、関連する数値の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	985,007	358,038	33.3	4,656.93
2023年3月期	933,469	329,095	32.3	4,285.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 328,121百万円 2023年3月期 301,652百万円

(注) 2024年3月期の期首より、当社の持分法適用関連会社である(株)UACJの連結財務諸表において、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年3月期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,896	△24,794	△9,322	53,098
2023年3月期	36,516	△21,677	△34,475	51,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	5,649	35.4	1.9
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	4,236	64.9	1.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		32.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,080,000	2.2	25,000	123.8	20,500	99.7	13,000	99.7	184.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	70,666,917株	2023年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2024年3月期	208,091株	2023年3月期	272,054株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	70,442,915株	2023年3月期	70,392,481株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	296,766	△3.0	△9,087	—	330	△96.2	1,913	△92.4
2023年3月期	305,835	4.6	△1,761	—	8,686	34.4	25,235	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	27.15	—
2023年3月期	358.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	632,447	199,212	31.5	2,826.62
2023年3月期	593,768	201,845	34.0	2,866.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 199,212百万円 2023年3月期 201,845百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
(2) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を用いております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当期の世界経済は、米国においては、金融引締めによる需要抑制効果が顕在化したものの、良好な雇用情勢や実質所得の増加が個人消費を下支えし、政府の産業支援策等により企業の設備投資にも力強さがみられ、景気は堅調に推移しました。欧州においては、実質所得の改善が個人消費を下支えしたものの、インフレや金融引締めの継続に伴う景気の下押し圧力が依然として強く、エネルギー価格高騰・供給制約による物価上昇の影響が残存したこともあり、景気は低迷しました。中国においても、経済成長重視の政策としてのインフラ投資が景気を下支えたものの、不動産市場の停滞に加え個人消費も回復の兆しが見えず、景気は低迷しました。さらに、ロシア・ウクライナ情勢や中東での軍事衝突等不安定な状況が継続しており、世界的に先行きが不透明な経済環境が続きました。

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの兆しが見られるものの、物価高による消費下押しと、人手不足等による設備投資の遅延により、景気の回復ペースは緩やかなものとなりました。

このような環境の下、当社グループでは、2030年におけるありたい姿を描き、そこへ向けての時間軸と領域を明確にした「古河電工グループ ビジョン2030」(以下、「ビジョン2030」という)からバックキャストして2025年に目指す姿の達成を見据えて策定した中期経営計画「Road to Vision2030—変革と挑戦—」(以下、「25中計」という)に基づき、「資本効率重視による既存事業の収益最大化」及び「開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備」を推進してまいりました。また、これらを下支えする「ESG経営の基盤強化」に取り組んでまいりました。

「資本効率重視による既存事業の収益最大化」については、成長性と収益性の観点から可視化された事業の位置付けに基づき、資本効率性を意識した経営管理の推進に取り組んでまいりました。また、情報通信ソリューション事業においては、高付加価値製品の販売比率を高めることで製品ミックスの改善による利益率向上を図ってまいりました。自動車部品事業においては、顧客の生産計画の変更にも柔軟に対応できる体制の整備に引き続き努めるとともに、販売価格の適正化に取り組んでまいりました。

「開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備」については、次世代のエネルギー源として期待される核融合*発電の開発を進める英国の顧客に対し当社グループは超電導線材を供給しておりますが、新たに同社に出資する等、同社とのパートナーシップの強化を推進してまいりました。また、国内においては、核融合発電を含むクリーンエネルギーに関する事業の創出を目的とする協議会に参画いたしました。さらに、日本国内において道路や鉄道等の社会インフラの老朽化と労働人口の減少が進行する中、社会インフラ維持管理向けデジタルソリューションの受注活動に注力してまいりました。

*核融合…強力な超電導マグネットで高温プラズマ(数億度)を閉じ込め、核融合反応でエネルギーを発生させる。核融合の燃料の元は海水(重水素(^3H))であり、二酸化炭素(CO_2)を排出せずに発電可能で環境負荷も低いことから、核融合による発電は次世代のエネルギー源として期待されている。

「ESG経営の基盤強化」については、脱炭素社会及び水・資源循環型社会への貢献等を掲げた「環境目標2030」の達成に取り組んでおり、一部の工場の全電力について実質再生可能エネルギー由来電力化を実現する等、 CO_2 排出量削減を進めてまいりました。また、従業員個々人と組織がともに実行力を向上させ成長するため現状をモニタリングする調査を実施し、その結果を踏まえた改善施策を事業活動に反映していく「人材・組織実行力の強化」の取組みを実施してまいりました。加えて、経営層がESGの取組みを一層推進するための仕組みとして、新たにESG連動報酬を加えた役員報酬制度の運用を開始いたしました。

当期の業績につきましては、情報通信ソリューション事業において顧客の投資抑制等による需要低迷により光ファイバ等が減収となり、電装エレクトロニクス事業においてワイヤハーネス等の自動車部品が増収となったものの、グループ全体の売上は減少しました。損益面では、販売価格の適正化等に取り組んだものの、売上の減少や原燃料価格の上昇等により減益となりました。

その結果、連結売上高は1兆565億円（前期比0.9%減）、連結営業利益は112億円（前期比27.7%減）、連結経常利益は103億円（前期比40.5%減）となりました。投資有価証券売却益120億円等を特別利益に固定資産処分損15億円等を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円（前期比59.1%減）となりました。なお、海外売上高は5,452億円（前期比0.7%減）で、海外売上高比率は51.6%（前期比0.1ポイント増）となりました。

単独の業績につきましては、売上高は2,968億円（前期比3.0%減）、営業損失は91億円（前期比73億円悪化）、経常利益は3億円（前期比96.2%減）、当期純利益は19億円（前期比92.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、光ファイバ・光関連部品等について顧客の投資抑制や在庫調整の長期化等による需要低迷、中南米におけるネットワーク市場の減速により売上が減少する中、製品ミックスの改善による利益率の向上や原燃料価格の高騰に対する販売価格の適正化に取り組んでまいりましたが、売上が減少した影響により、減収減益となりました。

エネルギーインフラ事業では、産業電線・機器事業は、軽量かつ柔軟性に優れ建設工事現場での省力化・効率化に貢献するアルミCVケーブル等の機能線の拡販を進めたことにより好調に推移いたしました。電力事業においては、国内の超高圧地中線の需要が堅調に推移し、また再生可能エネルギー向けの海底線及び地中線も好調に推移いたしました。中国市場の低迷等の影響が大きく、エネルギーインフラ事業全体としては増収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は2,782億円（前期比14.1%減）、連結営業損失は113億円（前期比199億円悪化）となりました。また、単独売上高は774億円（前期比13.8%減）となりました。

情報通信ソリューション事業では、引き続き高付加価値製品の販売比率の更なる向上に取り組むとともに、北米市場を中心にFTTxやデータセンタ関連製品の拡販推進に加え、光ファイバ等の製品販売やネットワークの設計・運用支援、アフターサービス等をトータルで提供するネットワークシステムについてグローバル展開の強化に取り組む、収益の拡大を図ってまいります。また、光ファイバ・光関連部品等の需要回復を見据えた製造体制の整備も引き続き進めてまいります。エネルギーインフラ事業では、引き続き国内の超高圧地中線、再生可能エネルギー向けの海底線及び地中線等市場拡大が見込まれる分野に注力し、ケーブルの製造能力や工事施工能力の増強に取り組んでまいります。さらに、利益確保重視の受注と販売価格の適正化を推進するとともに、送配電部品及びアルミCVケーブル等の機能線の更なる拡販に向けたマーケティング活動により、収益の確保に努めてまいります。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業では、軽量でカーボンニュートラル推進に貢献するアルミワイヤハーネス、及び電動車市場の拡大により需要の増大が見込まれる高電圧に対応したワイヤハーネスの拡販に取り組んでまいりました。また、自動車生産計画の急激な変更にも柔軟に対応できる体制の整備に注力するとともに、生産性の改善を図ってまいりました。さらに、原燃料価格の高騰等を受け販売価格の適正化に取り組んだこともあり、増収増益となりました。

電装エレクトロニクス材料事業では、車載関連製品は回復傾向にあるもののエレクトロニクス関連製品の需要は依然として低迷しており、高付加価値製品の拡販による製品ミックスの改善や原燃料価格の高騰等を受けた販売価格の適正化に注力いたしました。増収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は6,537億円（前期比7.1%増）、連結営業利益は187億円（前期比140億円増）となりました。また、単独売上高は1,415億円（前期比7.3%減）となりました。

自動車部品事業では、引き続きアルミワイヤハーネス及び高電圧に対応したワイヤハーネスの拡販に取り組む、さらに業務プロセスの改善や生産平準化と在庫水準の適正化等による生産性の改善を進め原価低減を図るとともに、今後の電動車市場の拡大に向けた製品開発等を推進し、収益の確保を目指してまいります。電装エレクトロニクス材料事業では、車載市場等に向けた抵抗材の製品構成拡充やパワー半導体用及び放熱部品用耐熱無酸素銅条の拡販による製品ミックスの改善に引き続き取り組むとともに、販売価格の適正化に努めてまいります。

〔機能製品〕

機能製品事業では、2022年度下期以降のスマートフォンやパソコン、ハードディスクドライブ関連製品の世界的な需要の低迷及びこれに伴うサプライチェーン上の在庫調整の長期化等の影響から幅広い製品で売上が減少しましたが、生成AI関連の需要急拡大を受け高付加価値製品が好調に推移したこと等により、減収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は1,154億円（前期比8.7%減）、連結営業利益は55億円（前期比31.8%増）となりました。また、単独売上高は734億円（前期比22.2%増）となりました。

機能製品事業では、急拡大した生成AI関連市場等の需要に対し、今後の更なる需要増大を見据えた生産体制の整備を進めるとともに、高付加価値製品の更なる拡販推進等により新たな顧客を取り込み、事業の成長を目指してまいります。

〔サービス・開発等〕

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。なお、当社日光事業所においては、必要な電力のほとんどを再生可能エネルギー（水力発電）で賄っており、本水力発電は25中計におけるサステナビリティ目標「電力消費量に占める再生可能エネルギー比率30%」の達成に向け、その一端を担っております。

当セグメントの連結売上高は316億円（前期比0.5%減）、連結営業損失は19億円（前期比2億円改善）となりました。また、単独売上高は43億円（前期比32.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ515億円増加して9,850億円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が162億円、棚卸資産が114億円、有形固定資産が94億円、投資有価証券が121億円増加しました。

負債の部では、合計が前連結会計年度末に比べ226億円増加して6,270億円となりました。借入金、社債、コマースャル・ペーパーを含む有利子負債が3,330億円と前連結会計年度末比で92億円増加しました。

純資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ289億円増加して3,580億円となりました。その他の包括利益累計額が252億円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント上昇し33.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、531億円（前連結会計年度比+11億円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+201億円、減価償却費+390億円、有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）△113億円、法人税等の支払額又は還付額（△は支払）△111億円等により+319億円（前連結会計年度比△46億円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△364億円、投資有価証券の売却及び償還による収入+130億円等により△248億円（前連結会計年度比△31億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入+296億円、長期借入金の返済による支出△254億円、短期借入金の純増減額（△は減少）△120億円、コマースャル・ペーパーの純増減額（△は減少）+75億円等により△93億円（前連結会計年度比+252億円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの兆しは見られるものの、インフレや金融引き締めによる景気低迷、ロシア・ウクライナ情勢や中東の地政学リスク等により、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、半導体や光ケーブル市場の緩やかな好転、電力の国内プロジェクト案件の増加、自動車生産計画の安定による各セグメントの実質売上増や、高付加価値品の拡販、生産性向上等により、連結売上高1兆800億円、連結営業利益250億円、連結経常利益205億円、親会社株主に帰属する当期純利益を130億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善並びに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本方針としております。

この基本方針のもと、2025年度を最終年度として策定した中期経営計画「Road to Vision2030—変革と挑戦—」においては、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、成長分野に重点的に投資するとともに、安定的かつ継続的に株主還元していくこととし、親会社株主に帰属する連結当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を行うことを株主還元方針としております。

上記方針に基づき、2024年3月期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株当たり60円の配当を行う予定です。

2025年3月期の配当につきましては、業績等を踏まえ、期末配当1株当たり60円を予想しております。

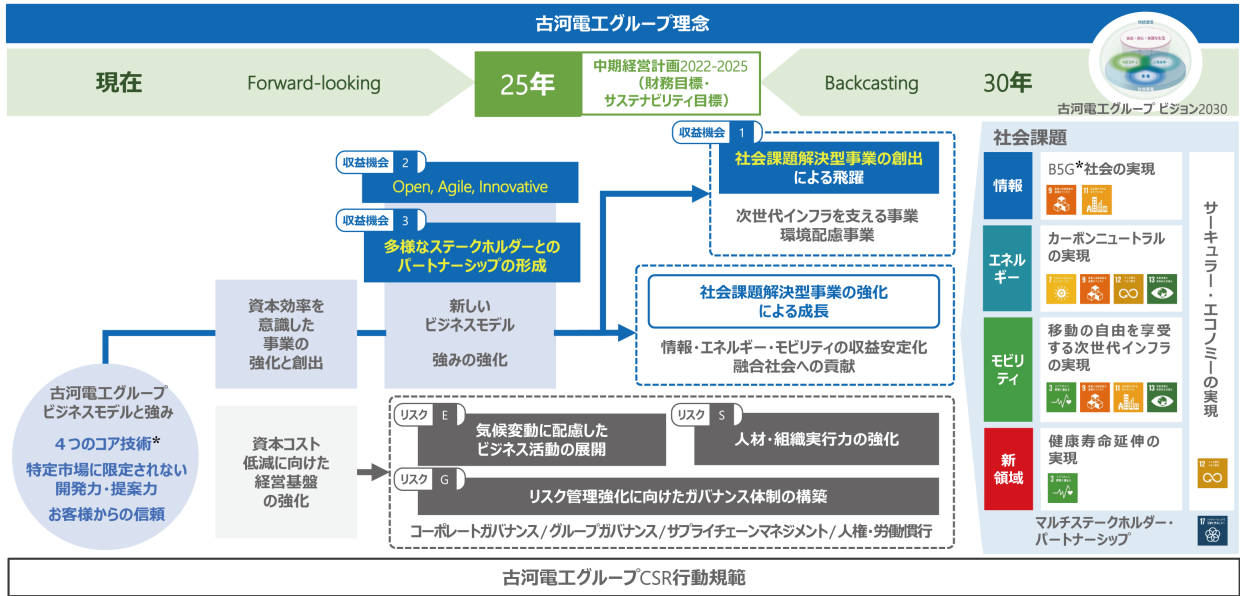
2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Road to Vision2030－変革と挑戦－」の推進

当社は、2030年におけるありたい姿からバックキャストした中間地点としての2025年の目指す姿を定義し、その達成に向け2025年度を最終年度とする4か年の中期経営計画「Road to Vision2030－変革と挑戦－」（以下、「25中計」という）を2022年に策定し、各施策に取り組んでまいりました。

本中期経営計画において設定した目標の達成に向け着実に収益を確保するため、「資本効率重視による既存事業の収益最大化」の取組みを加速するとともに、将来の社会課題の解決のために「開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備」を引き続き推進してまいります。また、これらを支える「ESG経営の基盤強化」に取り組んでまいります。



*4つのコア技術…メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波

*B5G…Beyond5G。5Gの特徴（高速・大容量、低遅延、多数端末との接続）の更なる高度化に加えて、空・海・宇宙への利用領域の拡張、超低消費電力、超高信頼等の特徴を備えることが想定されている。6G（第6世代移动通信システム）とも呼ばれる。

①資本効率重視による既存事業の収益最大化

本中期経営計画の目標達成のため、特に情報通信ソリューション事業に注力するとともに、各事業の収益の拡大に向け、引き続き収益性・成長性等の観点から投資配分の最適化を進め、事業ポートフォリオの見直しを含む、資本コストをより意識した経営管理と意思決定を一層加速してまいります。

光ファイバ・光関連部品等については、高付加価値製品の拡販や新規顧客の獲得に注力し、また、製造能力の整備や生産性の改善に取り組むとともに、ネットワークシステムについてグローバル展開の推進により、収益の確保を図ってまいります。電力ケーブルシステムについては、設備投資・更新等による生産性改善、工事施工能力の増強を進めるとともに、国内の超高压地中線、再生可能エネルギー向けの海底線や地中線の受注活動に取り組むことにより、収益の拡大を目指してまいります。自動車用ワイヤハーネスについては、車両を軽量化することでCO₂削減に貢献するアルミワイヤハーネスの拡販に引き続き努めるとともに、車の電動化が加速する中で注目されている高電圧対応製品の開発と受注活動を進めてまいります。半導体製造用テープについては、将来的に半導体の需要拡大が見込まれることから、生産能力の増強や、より高性能かつ高品質な製品の提供等を目的とする新工場建設及び試作を引き続き進めてまいります。さらに、生成AIの需要拡大を受け、顧客の様々なニーズに対応した放熱製品の拡販に努めてまいります。

②開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備

当社グループは、素材力を核として長年培ってきた「メタル」「ポリマー」「フォトニクス」「高周波」の4つのコア技術を活用するとともに、外部パートナーとの共創を進めるほか、デジタル技術やデータの利活用を推進し、課題解決を起点とした製品・サービスの開発・提供を通じて、新たな社会課題解決型事業創出に向けた基盤整備を図ってまいります。

Beyond5G社会に対応するため、フォトニクス技術及び高周波技術を活かし、次世代の情報通信環境において必要となる光電融合の実現に向けた光半導体デバイス等の開発を進め、オール光ネットワークと高効率エネルギー社会の実現に貢献してまいります。また、安全でサステナブルなエネルギーの供給に貢献する核融合発電関連製品の共同研究開発等を進めてまいります。さらに、カーボンニュートラルの実現に貢献するために、化石資源を使用しないグリーンLPガス*について引き続き研究開発に取り組んでまいります。加えて、社会インフラ維持管理向けデジタルソリューションについて、顧客への提案活動を進めるとともに、更なる高度化を目指してまいります。

*グリーンLPガス…バイオガス（家畜の排泄物や生ゴミ等を発酵させた際に発生するメタンガスと二酸化炭素）を原料に生成したLPガスのこと。

③ESG経営の基盤強化

25中計では、特定したマテリアリティごとに2025年度の目指す姿を定め、それらを実現する施策を策定するとともに、進捗を測定するサステナビリティ指標を選定し、その目標値を設定しております。そのうえで、カーボンニュートラル実現に向けた気候移行計画の策定、人材・組織実行力の強化活動、人権デューデリジェンスをはじめとする人権マネジメント強化等の様々な取組みを通じてそれらの達成を図ることで、ESG経営の基盤を強化してまいります。

これらの取組みにより、25中計において設定した財務目標及びサステナビリティ目標の達成を図ってまいります。

2025年度の財務目標値

ROIC（税引後）	6%以上
ROE	11%以上
Net D/Eレシオ	0.8以下
自己資本比率	35%以上
連結売上高	1.1兆円以上
連結営業利益	580億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	370億円以上

2025年度のサステナビリティ目標値

環境調和製品売上高比率	70%
新事業研究開発費増加率（2021年度基準）	125%
事業強化・新事業創出テーマに対するIPランドスケープ実施率	100%(*1)
温室効果ガス排出量削減率（スコープ1、2）（2021年度基準）	△18.7%
電力消費量に占める再生可能エネルギー比率	30%
従業員エンゲージメントスコア	80(*2)
（単体）管理職層に占める女性比率	7%
（単体）新規採用者に占めるキャリア採用比率	30%
全リスク領域に対するリスク管理活動フォロー率	100%
主要取引先に対するCSR調達ガイドラインに基づくSAQ実施率	100%
管理職に対する人権リスクに関する教育実施率	100%

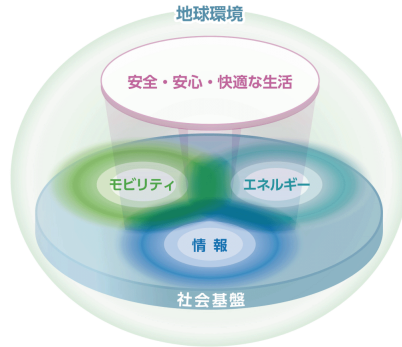
(*1) 2022年度に設定したテーマに関して全件実施を意味する。

(*2) 2023年度に対象範囲を国内外グループ会社に拡大し、単体目標からグループ目標に変更。

(2) 会社の対処すべき課題

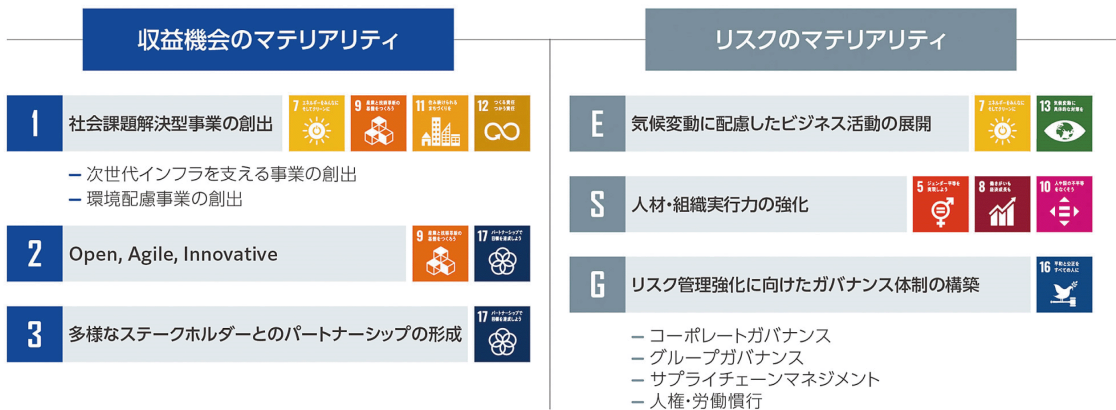
古河電工グループ ビジョン2030

当社グループは2030年におけるありたい姿を描き、そこへ向けて目指す時間軸と領域を明確にしたビジョン2030を定めております。ビジョン2030のもと、情報/エネルギー/モビリティの各領域及びこれらの融合領域において、当社グループは社会課題の解決を目指してまいります。さらに、新領域においても、これまでにない新たな事業の創出を通じた社会課題の解決を目指してまいります。



古河電工グループ ビジョン2030

当社グループでは、ビジョン2030を達成するために当社グループが対処すべき経営上の重要課題を「マテリアリティ」と定義し、収益機会とリスクの両面で次のとおりマテリアリティを特定しております。これらのマテリアリティに取り組むことにより、ビジョン2030を達成するとともに、SDGs*の達成にも寄与してまいります。



*SDGs…国連で採択された Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称であり、17のゴール・169のターゲットで構成される国際目標。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後の I F R S 適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,432	48,895
受取手形、売掛金及び契約資産	229,550	245,712
有価証券	5,127	4,747
商品及び製品	65,755	73,088
仕掛品	38,556	43,899
原材料及び貯蔵品	67,985	66,659
その他	33,803	35,974
貸倒引当金	△1,389	△1,210
流動資産合計	486,821	517,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,121	263,129
機械装置及び運搬具	491,387	517,262
工具、器具及び備品	76,458	80,522
土地	33,473	33,971
リース資産	1,169	1,072
使用権資産	23,099	25,144
建設仮勘定	23,069	20,788
減価償却累計額	△626,488	△663,250
有形固定資産合計	269,288	278,640
無形固定資産		
のれん	211	50
その他	20,024	20,234
無形固定資産合計	20,236	20,284
投資その他の資産		
投資有価証券	119,552	131,694
出資金	4,262	1,290
繰延税金資産	9,428	8,563
退職給付に係る資産	8,900	11,241
その他	15,894	16,464
貸倒引当金	△915	△939
投資その他の資産合計	157,122	168,315
固定資産合計	446,647	467,240
資産合計	933,469	985,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,409	128,780
短期借入金	141,281	137,371
コマーシャル・ペーパー	28,000	35,500
未払法人税等	4,730	4,451
製品補償引当金	2,238	5,264
その他	79,365	89,526
流動負債合計	381,025	400,894
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	114,547	120,168
環境対策引当金	9,284	9,224
退職給付に係る負債	38,239	29,239
リース債務	12,548	12,517
資産除去債務	1,588	1,717
その他	7,140	13,207
固定負債合計	223,348	226,074
負債合計	604,373	626,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,179	23,178
利益剰余金	191,763	192,856
自己株式	△871	△691
株主資本合計	283,467	284,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,669	12,218
繰延ヘッジ損益	191	1,195
為替換算調整勘定	9,606	25,286
退職給付に係る調整累計額	△2,282	4,682
その他の包括利益累計額合計	18,185	43,383
非支配株主持分	27,442	29,916
純資産合計	329,095	358,038
負債純資産合計	933,469	985,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,066,326	1,056,528
売上原価	909,622	897,535
売上総利益	156,703	158,993
販売費及び一般管理費		
販売費	47,732	49,016
一般管理費	93,530	98,805
販売費及び一般管理費合計	141,262	147,821
営業利益	15,441	11,171
営業外収益		
受取利息	1,095	1,875
受取配当金	1,423	1,150
持分法による投資利益	3,610	6,323
為替差益	1,668	—
その他	3,267	2,592
営業外収益合計	11,066	11,940
営業外費用		
支払利息	6,334	9,238
為替差損	—	96
その他	2,914	3,509
営業外費用合計	9,248	12,844
経常利益	17,258	10,267
特別利益		
持分変動利益	—	1,247
固定資産処分益	1,158	592
投資有価証券売却益	15,279	11,983
受取和解金	800	—
その他	404	1,084
特別利益合計	17,642	14,908
特別損失		
固定資産処分損	1,187	1,453
投資有価証券売却損	0	714
投資有価証券評価損	356	771
特別退職金	—	540
その他	5,434	1,631
特別損失合計	6,979	5,110
税金等調整前当期純利益	27,921	20,064
法人税、住民税及び事業税	9,455	9,262
法人税等調整額	833	2,325
法人税等合計	10,289	11,587
当期純利益	17,631	8,476
非支配株主に帰属する当期純利益	1,737	1,968
親会社株主に帰属する当期純利益	15,894	6,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,631	8,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,329	941
繰延ヘッジ損益	△2,639	1,025
為替換算調整勘定	10,168	10,770
退職給付に係る調整額	613	6,532
持分法適用会社に対する持分相当額	3,829	7,242
その他の包括利益合計	9,643	26,512
包括利益	27,274	34,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,815	31,706
非支配株主に係る包括利益	2,459	3,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	23,178	174,346	△901	266,018
会計方針の変更による累積的影響額			4,933		4,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,395	23,178	179,279	△901	270,951
当期変動額					
剰余金の配当			△4,237		△4,237
親会社株主に帰属する当期純利益			15,894		15,894
連結子会社の増加に伴う増加高			826		826
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		34	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,484	30	12,516
当期末残高	69,395	23,179	191,763	△871	283,467

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,446	2,963	817	△3,024	13,201	34,843	314,062
会計方針の変更による累積的影響額	109	24	△3,941	△231	△4,038		894
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,555	2,988	△3,124	△3,256	9,163	34,843	314,957
当期変動額							
剰余金の配当							△4,237
親会社株主に帰属する当期純利益							15,894
連結子会社の増加に伴う増加高							826
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,885	△2,796	12,730	973	9,022	△7,400	1,621
当期変動額合計	△1,885	△2,796	12,730	973	9,022	△7,400	14,137
当期末残高	10,669	191	9,606	△2,282	18,185	27,442	329,095

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	23,179	191,763	△871	283,467
当期変動額					
剰余金の配当			△5,649		△5,649
親会社株主に帰属する当期純利益			6,508		6,508
連結子会社の増加に伴う増加高			232		232
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分				361	361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,092	179	1,271
当期末残高	69,395	23,178	192,856	△691	284,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,669	191	9,606	△2,282	18,185	27,442	329,095
当期変動額							
剰余金の配当							△5,649
親会社株主に帰属する当期純利益							6,508
連結子会社の増加に伴う増加高							232
自己株式の取得							△182
自己株式の処分							361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,548	1,003	15,680	6,964	25,197	2,474	27,671
当期変動額合計	1,548	1,003	15,680	6,964	25,197	2,474	28,943
当期末残高	12,218	1,195	25,286	4,682	43,383	29,916	358,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,921	20,064
減価償却費	39,098	38,951
受取利息及び受取配当金	△2,519	△3,025
支払利息	6,334	9,238
持分法による投資損益 (△は益)	△3,610	△6,323
為替差損益 (△は益)	△1,612	△4,651
持分変動損益 (△は益)	112	△1,247
固定資産処分損益 (△は益)	29	860
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,279	△11,269
受取和解金	△800	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	356	771
特別退職金	—	540
棚卸資産評価損	725	1,450
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,775	△5,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,419	△5,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,656	△3,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,997	2,037
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△986	2,882
その他	3,921	10,796
小計	43,392	46,262
利息及び配当金の受取額	5,296	6,478
利息の支払額	△6,442	△9,306
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,529	△11,136
和解金の受取額	800	—
特別退職金の支払額	—	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,516	31,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	179	88
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△691
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,613	13,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,943	4,539
有形固定資産の取得による支出	△35,878	△36,419
無形固定資産の取得による支出	△3,378	△3,844
固定資産の売却による収入	2,302	351
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△155	1,066
その他	△2,104	△2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,677	△24,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,857	△12,025
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	7,500
長期借入れによる収入	10,568	29,566
長期借入金の返済による支出	△13,000	△25,351
配当金の支払額	△4,234	△5,636
非支配株主への配当金の支払額	△1,204	△611
リース債務の返済による支出	△2,464	△2,805
その他	1	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,475	△9,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,750	3,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,885	798
現金及び現金同等物の期首残高	67,632	51,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,197	275
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	73
現金及び現金同等物の期末残高	51,950	53,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(2023年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 109社

㈱茨城岡野機電は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。THAI FIBER OPTICS CO.,LTD.、OFS UTD2 ApSは保有持分の全部を譲渡したため、古河C&B㈱は清算のため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する変更

持分法適用の関連会社数 14社

西安西古光通信有限公司は保有持分の全部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

当社の持分法適用関連会社である㈱UACJは同社の連結財務諸表を、従来は日本基準を適用し作成しておりましたが、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準(IFRS)を適用し作成しております。これに伴い、当社は当連結会計年度の期首より国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎として持分法を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なおこの変更は、㈱UACJが資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や開示の充実、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進等を目的として行うものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の持分法による投資利益が2,381百万円、法人税等調整額が364百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が2,016百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が2,381百万円減少し、持分法による投資損益(△は益)が同額増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が4,933百万円増加、その他有価証券評価差額金が109百万円増加、繰延ヘッジ損益が24百万円増加、為替換算調整勘定が3,941百万円減少、退職給付に係る調整累計額が231百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	9,428	8,563

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。当該見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量・販売単価並びに市場予測等であり、市場動向や直近の業績等を参考とし、予測しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産 (連結貸借対照表計上総額)	289,525	298,925
うち、②に記載の資産グループ	10,865	9,242

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに営業活動から生ずる損益等により減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の計上要否を確認しております。

当社グループは、主に事業部門をもとに資産をグルーピングし、当該資産又は資産グループから得られる経済的残存使用年数に基づいた事業計画を基礎として見積る将来キャッシュ・フローと将来時点における正味売却価額の合計である割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上します。なお、正味売却価額は、外部専門家から取得した不動産鑑定評価書の不動産評価額等に基づいて算定しております。

当連結会計年度における顧客の投資抑制や在庫調整の長期化の影響等による業績悪化を踏まえ、減損の兆候有無を検討しました。その結果、インフラセグメントの一部の資産グループ（有形固定資産及び無形固定資産9,242百万円）について減損の兆候を識別しているものの、今後の需要動向や生産計画等の仮定を踏まえ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量・販売単価、市場予測並びに将来時点における固定資産の処分価値等であり、市場動向や直近の業績等を参考とし、予測しております。将来の不確実な経済状況の変動により需要予測が外れ、事業計画や固定資産の処分価値の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

3. 製品補償引当金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品補償引当金	2,238	5,264

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。特に、自動車の市場回収措置（リコール）に関する引当金は、過去に当社連結子会社が製造した部品を組み込んだ自動車の不具合に対して客先が修理対応を行った場合に、当社グループが負担することが合理的に見込まれる金額に基づき計上しております。

この金額は、以下の要素をそれぞれ乗じることにより算定されます。

- i 対象となる車両台数
- ii 1台あたりの修理単価
- iii 市場回収措置（リコール）の予想措置率
- iv 修理費用についての客先との負担率

ii及びiiiについては過去の市場回収措置（リコール）実施実績等から、ivについては客先との交渉状況からそれぞれ見積りを行っておりますが、それらの見積りには不確実性が含まれており、状況変化に伴い結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は金額の重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示していた「その他」19,689百万円は、「リース債務」12,548百万円、「その他」7,140百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」、「関係会社事業損失」、「事業構造改革費用」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」は金額の重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示していた「減損損失」402百万円、「関係会社事業損失」2,322百万円、「事業構造改革費用」1,307百万円、「その他」1,758百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円、「投資有価証券評価損」356百万円、「その他」5,434百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「関係会社事業損失」、「事業構造改革費用」、「事業構造改革費用の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分変動損益(△は益)」、「投資有価証券評価損益(△は益)」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」402百万円、「関係会社事業損失」2,322百万円、「事業構造改革費用」1,307百万円、「事業構造改革費用の支払額」△359百万円、「その他」717百万円は、「持分変動損益(△は益)」112百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」356百万円、「その他」3,921百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△2,461百万円は、「リース債務の返済による支出」△2,464百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	20,172百万円	22,001百万円
売掛金	203,724百万円	217,346百万円
契約資産	5,654百万円	6,364百万円

2. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	3,051百万円	7,562百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じる収益の額	1,065,678百万円	1,055,947百万円

2. 持分変動利益

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に当社の持分法適用関連会社の増資によるものであります。

3. 固定資産処分益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に当社における土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に当社における土地の売却によるものであります。

4. 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に連結子会社である東京特殊電線(株)の全株式をTTCホールディングス(株)へ譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に海外上場有価証券及び政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

5. 固定資産処分損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に当社における建物及び構築物183百万円、機械装置及び運搬具143百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に当社における建物及び構築物274百万円、機械装置及び運搬具143百万円であります。

6. 特別退職金

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

情通ソリューション事業における北米ファイバの需要動向に鑑み生産体制の最適化を図るために、在外連結子会社にて実施した人員整理に伴う特別退職金であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「インフラ」は、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、光関連部品、光半導体デバイス、光ファイバ融着接続機、産業用レーザ、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル及び接続部品、産業用電線、送配電部品等であります。
- (2) 「電装エレクトロニクス」は、自動車部品（ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、バッテリー状態検知センサ、周辺監視レーダほか）、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線、伸銅品、めっき製品、電子部品用加工製品、特殊金属材料（形状記憶・超弾性合金ほか）等であります。
- (3) 「機能製品」は、ケーブル管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱製品、ハードディスクドライブ用アルミブランク材、電解銅箔等であります。
- (4) 「サービス・開発等」は、主に水力発電、新製品研究開発、不動産賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当社の持分法適用関連会社である㈱UACJは、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。当該適用による会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。当該変更により、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の「サービス・開発等」の持分法適用会社への投資額が1,367百万円減少し、その結果セグメント資産が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	320,080	599,496	120,289	26,459	1,066,326	—	1,066,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,827	10,850	6,191	5,275	26,146	△26,146	—
計	323,908	610,347	126,481	31,735	1,092,472	△26,146	1,066,326
セグメント利益又は損失(△)	8,609	4,694	4,179	△2,109	15,374	66	15,441
セグメント資産	296,652	364,255	96,213	120,615	877,737	55,732	933,469
その他の項目							
減価償却費	12,341	16,575	5,896	1,427	36,240	2,857	39,098
のれんの償却額	—	—	16	341	358	—	358
持分法適用会社への投資額	10,776	7,591	12,524	62,037	92,929	—	92,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,921	17,822	5,997	4,351	41,094	2,698	43,792

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額66百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,732百万円には、各セグメントに配分していない全社資産63,176百万円、債権債務相殺消去等△7,443百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額の2,857百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,698百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	274,455	644,084	110,983	27,004	1,056,528	—	1,056,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,729	9,616	4,439	4,570	22,355	△22,355	—
計	278,184	653,700	115,423	31,575	1,078,884	△22,355	1,056,528
セグメント利益又は損失(△)	△11,252	18,702	5,509	△1,904	11,055	116	11,171
セグメント資産	293,322	380,982	119,404	112,059	905,769	79,238	985,007
その他の項目							
減価償却費	12,762	16,034	5,570	1,514	35,882	3,069	38,951
のれんの償却額	—	—	16	143	160	—	160
持分法適用会社への投資額	11,226	5,888	15,828	68,991	101,935	—	101,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,757	15,523	9,117	1,898	36,297	2,655	38,953

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額116百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額79,238百万円には、各セグメントに配分していない全社資産80,252百万円、債権債務相殺消去等△1,014百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額の3,069百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,655百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (中国除く)	北中米	中国	その他	合計
517,358	224,931	127,793	104,326	91,915	1,066,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (中国除く)	北中米	中国	その他	合計
511,296	242,820	120,569	103,443	78,400	1,056,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,285円15銭	4,656円93銭
1株当たり当期純利益	225円80銭	92円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は203,700株、期中平均株式数は206,650株、当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は139,300株、期中平均株式数は155,400株であります。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の持分法適用関連会社である㈱UACJは、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当該適用による会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。当該変更により、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の1株当たり純資産額は26円92銭、1株当たり当期純利益は28円65銭それぞれ減少しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,894	6,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,894	6,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,392	70,442

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	329,095	358,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,442	29,916
(うち非支配株主持分)(百万円)	(27,442)	(29,916)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	301,652	328,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,394	70,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。